

事務事業ID 1715	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		企業誘致推進事業			担当課	産業部商工観光課			
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり			担当係	企業誘致推進室		
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興			事業区分	事業期間	H28 ~	
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	7	1	2	企業誘致対策事業費			
					実施形態	一部委託			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する						
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	立地企業等	①意図（どのようになることを目指すか）	企業の立地、雇用の増加から、伊達市の製造品出荷額が増え、経済が活性化すること。				
	初期	②①になるために必要な状態	工業団地の造成が進み、進出企業や既存企業の投資等が増える状態。						

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標 企業立地への関与件数	件	目標値	0	0	2	3	3	3
			実績値	1	1	1	0	0	5
指標	アウトプット指標 企業立地照会件数	件	目標値	0	0	20	30	30	30
			実績値	16	20	22	13	28	13
指標	活動指標 企業立地セミナー参加回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	1	1	2	2

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	市内への企業誘致の推進 ・企業誘致トップセールス ・各種会議及びセミナー等への出席 ・新工業団地造成 ・立地企業リサーチ事業（需要調査） ・福島県企業誘致推進協議会負担金 ・雇用助成金 伊達市内に新規に立地した企業及び設備投資をした企業に対して、地元雇用者を1年以上継続して雇用した場合に一人につき50万円を補助する。							
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・伊達市企業立地セミナー開催による市長トップセールス実施（7/15） ・福島県企業立地セミナーへの出席（9月） ・企業展示会（GEATEC）への出展 ・新工業団地の造成完了 ・伊達市新工業団地の分譲（5社決定）							

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		市民の雇用の場を確保するために開始。							
	根拠法令・要綱等		伊達市工場等誘致条例、伊達市工場等誘致条例施行規則			関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		伊達市内に売却可能な工業用地はない。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	100,000	
地方債			千円	0	0	0	0	281,000	145,500	
その他			千円	19,766	11,065	49,342	173,015	103,110	272,710	
一般財源	千円	6,799	7,465	5,171	6,826	10,693	7,655			
事業費計		千円	26,565	18,530	54,513	179,841	394,803	525,865		

事務事業ID	1715	事務事業名	企業誘致推進事業	所属課	産業部商工観光課
--------	------	-------	----------	-----	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	新工業団地への企業誘致については8区画中7区画については分譲先が決定した。 伊達市企業立地セミナーの開催、企業展示会の出展については計画通り実施できた。
課題	新工業団地については、経済状況が不透明な中、残1区画について分譲を行わなければならない。 分譲企業の操業開始までのサポート体制。 立地企業との信頼関係の創出。
対策	前年同様のPR活動を継続しつつ、効率的な業務遂行に努める。 企業訪問、企業内マルシェ等を通じた立地企業との良好な関係の構築。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	企業誘致については、新工業団地企業の操業開始、既存企業の事業活動を力強くサポートしていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID 2589	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		起業支援事業			担当課	産業部商工観光課			
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり			担当係	商工労政係		
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興			事業期間	令和2年度 ~		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出				事業区分	市単独事業・国県補助事業	
予算科目	会計	款	項	目	大事業				
					一般会計	7	1	2	商工業振興事業費
						実施形態		一部委託	

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する						
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市内で起業を考えている事業者	①意図 (どのようになることを目指すか)	チャレンジショップを足掛かりに、市内で開業すること				
	初期	②①になるために必要な状態	起業する事業者が商売の経験を積むための場所 (チャレンジショップ) を整備する						

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	利用者件数	件	目標値	-	-	-	1	2	2
				実績値	-	-	-	0	1	1
					目標値					
					実績値					
					目標値					
				実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市内で起業する人材を発掘、育成する								
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) ・空き店舗活用講座を3回実施 (11月18日、12月20日、1月20日) ・起業家への伴走支援を6月から3月まで行った。(延べ相談件数40件) ・チャレンジショップへの出店 (1件)								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		商店街の空き店舗が増加しており、空き店舗を活用し、事業意欲のある起業家を市街地に迎え、市街地の活性化を目指す。							
	根拠法令・要綱等		伊達市中小企業・小規模企業振興基本条例	関連する個別計画		伊達市商工業振興計画				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		市内で起業する意欲のある者が一定程度いることがわかり、チャレンジショップと空き店舗補助を活用し、新規起業家の支援を行っていく。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
国庫支出金			千円				0	490	500	
都道府県支出金			千円				0	0	0	
地方債			千円				0	0	0	
その他			千円				2,453	0	0	
一般財源	千円				0	491	6,034			
事業費計		千円	-	-	-	2,453	981	6,534		

事務事業 ID	2589	事務事業名	起業支援事業	所属課	産業部商工観光課
---------	------	-------	--------	-----	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	道の駅にあるチャレンジショップを利用した事業者が市内で開業し、3月から新たな事業者が出店した。今後も継続的にチャレンジショップの活用による、市内への出店につなげていく。 また、空き店舗活用講座を3回開催し、延べ48名の参加があった。伴走支援では、6月～3月までに40件の支援をおこなった。 今後も継続的に支援を行い市内での起業したい人を増やしていく。
課題	起業支援セミナーへ多くの人が参加するが、なかなか新規起業につながっていない。
対策	対象者を起業に近い人にするなど、構成内容を検討

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	新規起業者の育成や独立開業者を増やす取り組みが商店街活性化につながることから、継続して続けていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID 2670	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		商工業支援事業			担当課	産業部商工観光課			
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり			担当係	商工労政係		
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興			事業区分	事業期間	令和3年度 ~	
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費			
						実施形態		補助	

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する						
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。商工業者の支援を行うことで市内経済の発展を図る。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内商工業者	①意図 (どのようになることを目指すか)	商工業の振興や商店街の活性化による市内経済の活性化				
	初期	②①になるために必要な状態	商業機能の強化や商店街の魅力向上、市内消費の促進につながる取組みの実施。市内企業の競争力強化の促進を後押しする。新たな産業の創出や就労支援につながる取組みの実施。						

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	商工会加入者数	人	目標値	-	-
			実績値	-	-	-	-	1,327	1,342
活動指標	各種団体との協議回数	件	目標値	-	-	-	-	10	10
			実績値	-	-	-	-	10	10
			目標値						
			実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	市内の商工業団体の運営を支援し、商工業者の経営基盤の強化を図るため補助金を交付する。	
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 市内の商工業関係団体の事業等を円滑に運営するため、各種団体へ補助金を交付し支援を行う。 補助団体 ・伊達市商工会 ・保原町商工会 ・福島県ニット工業組合 ・福島県真綿協会 ・保原町工業団地懇話会 など	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	令和3年3月に伊達市中小企業・小規模企業振興基本条例を制定し、市内商工業者や団体の支援を総合的に行うこととした。							
	根拠法令・要綱等	伊達市商工業事業補助金交付要綱	関連する個別計画	伊達市商工業振興計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	市内で商工業者の支援を行っている。商工会や、各種団体4団体に対し、運営や団体活動を後押しするため、補助金を交付する。							
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)
	国庫支出金	千円					0	0	
	都道府県支出金	千円					0	0	
	地方債	千円					0	0	
	その他	千円					0	0	
	一般財源	千円					22,609	22,609	
	事業費計	千円					22,609	22,609	

事務事業 ID	2670	事務事業名	商工業支援事業	所属課	産業部商工観光課
---------	------	-------	---------	-----	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	伊達市及び保原町商工会は、市内の中小事業者が業種に関わりなく会員となっており、市内事業者の経営支援や各種補助金などの取りまとめを行う団体である。 また、地場産品や伝統産業の維持・発展を図る団体が行う活動を支援し、市内の経済発展や活性化に向けて取り組む。
課題	高齢化する商工業者の事業継承や新たな起業者の掘り起こし、また、地場産品のニット製品については、知名度の向上やブランド化が課題
対策	事業継承に対する支援や起業を目指す人材の育成などを研究し、市内商工会と定期的に協議を行い、商工会が行う支援事業の支援を行う。 地場産品や伝統産業のブランド化に向け、「地域商標」の取得に向けた支援を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	商工業活性化のため、商工会やニット工業組合等への支援が必要不可欠であるため、今後も支援を継続していく
------	----	------------------	--

事務事業ID 1700	令和04年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		商店街活性化事業				担当課	産業部商工観光課			
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係	商工労政係		
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業区分	事業期間	平成26年度 ~	
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出					市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業				
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費				
						実施形態	直営			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する						
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	商店街事業者及び新規創業者	①意図 (どのようになることを目指すか)	商店街の活性化 創業者の安定的経営				
	初期	②①になるために必要な状態	商店街の事業者を支援し、商店街の活性化を図る。 創業者(新規出店者)が空き店舗を活用し出店する。						

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトカム指標	空き店舗対策実施件数	件	目標値 実績値	5 6	5 5
アウトカム指標	既存店舗改修実施件数	件	目標値 実績値			5 1	5 5	5 4	5 3
アウトカム指標	新商品開発等件数	件	目標値 実績値			1 1	1 0	1 2	1 1

【DO (実施)】

活動概要	中心市街地に増えている空き店舗に新規入居者・起業者を誘導し、空き店舗等の有効活用を図るため賃借費用・改装費を補助する。 また、既存店舗改修や商品開発等の支援を行い、商店街の活性化を図る。
	令和04年度実績(実施した主な活動)
主な活動	空き店舗の家賃補助 8件(新規1件、継続7件) 空き店舗の改修費補助 1件 既存店舗改修補助 3件 商店街賑わい創出イベント補助 0件 商品開発等支援事業補助 1件

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	福島県が空き店舗解消のために空き店舗を活用する事業者に補助金交付制度を創設し開始した。							
	根拠法令・要綱等	福島県活力ある商店街支援事業補助金交付要綱	関連する個別計画						
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)	空き店舗対策については、一定程度の活用が図られている地区がある一方で、空き店舗活用がなかなか進まない地区もあるが、一定程度の空き店舗解消が図られている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	838	321	779	763	1,695	1,700	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	4,512	5,933	12,170	10,705	
	一般財源	千円	2,438	1,838	0	0	4,751	0	
	事業費計	千円	3,276	2,159	5,291	6,696	18,616	12,405	

事務事業 ID	1700	事務事業名	商店街活性化事業	所属課	産業部商工観光課
---------	------	-------	----------	-----	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	空き店舗に係る補助金(改修費・家賃)を活用し保原地区に新規出店が1件あった。 また、既存店舗の改修補助金を利用し、3件の改修と1件の新商品開発を支援した。
課題	商工会が策定する空き店舗活用計画に沿って、空き店舗対策を進めているが、店舗兼住宅である空き店舗が多いため、目に見える成果までは時間を要する。
対策	各商工会と協議しながら、空き店舗活用計画や空き家対策を検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	空き店舗対策のため、引き続き商工会と連携し、補助金を活用しながら、空き店舗への誘導を図る。また、チャレンジショップ卒業者が市内出店を行う際に、空き店舗等へ誘導するなど、今後も継続した対策が必要である。
------	----	------------------	--

事務事業ID	2500	令和04年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者
--------	------	--------	---------------	----	----	----	-----

事務事業名	雇用促進事業			担当課	産業部商工観光課		
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり	担当係	商工労政係		
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興	事業区分	事業期間	平成31年度 ~	
	基本事業	3	雇用環境の充実		市単独事業・国県補助事業	国県補助事業	
予算科目	会計	款	項	目	実施形態	直営	
	一般会計	5	1	1	大事業	雇用対策費	

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する				
		基本事業の目的	市内勤労者の雇用安定を図るとともに、市民が意欲的に働くことができる雇用環境の充実に努めます。				
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内の求職者 市内の企業	①意図 (どのようになることを目指すか)	・若者や女性が地元企業への就職 ・就職した企業からの離職防止		
	初期	②①になるために必要な状態	求職者の地元企業への理解 (どんな企業があって、どんな仕事をしているか) ワークライフバランスや若者の離職防止に向けた、企業の意識の向上や取組みの実施				

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	活動指標	説明会、面接会の開催数	回	目標値	-	-	5	5	5	5
				実績値	-	-	3	4	5	8
標	活動指標	参加者数	人	目標値	-	-	200	200	200	200
				実績値	-	-	159	218	203	348
				目標値						
				実績値						

【DO (実施)】

事業概要	平成31年にハローワーク福島との雇用対策協定を締結し、高校生や女性を対象とした企業説明会や就職面接会の開催を行い、地元就業の支援を行う。併せて、市内企業を対象とし、働きやすい職場環境の整備に向けたセミナーを開催する。
活動・アウトプット	<p>令和04年度実績 (実施した主な活動)</p> <p>5/26 新規高卒者に係るハローワークと伊達市の共同求人要請 4団体</p> <p>7/6~7 高校生対象市内企業説明会 (伊達市) 7社 49人</p> <p>10/27 新規高卒者等就職面接会 (福島会場) 35社 48人</p> <p>11/7 ふくしま障害者就職面接会 26社 109人</p> <p>11/9 「介護就職デイ」福祉関係就職面接会 32社 69人</p> <p>1/23 若者定着支援セミナー (伊達市) 6社 11人</p> <p>2/6 女性活躍推進セミナー (伊達市) 6社 13人</p> <p>2/14 伊達市内高校2年生対象業界研究会 4社 32人</p> <p>2/28 そろそろ働きたい女性のための企業説明会 5社 17人</p>

【現状把握】

事務事業を開始した理由	平成31年2月に福島ハローワークと雇用対策協定を締結し、市内の雇用対策事業を開始した								
根拠法令・要綱等	伊達市雇用対策協定	関連する個別計画							
事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	就職面接会や企業説明会を通して、高卒者や女性の地元就業に向けた企業説明会を開催している。コロナ禍により、大人数による合同企業説明会の開催は難しいが、少人数複数日の開催方法に変更し地元就業につなげている。								
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
		国庫支出金	千円			11	73	92	0
		都道府県支出金	千円			0	0	0	0
		地方債	千円			0	0	0	0
		その他	千円			0	0	0	0
		一般財源	千円			12	74	93	253
事業費計	千円	-	-	23	147	185	253		

事務事業 ID	2500	事務事業名	雇用促進事業	所属課	産業部商工観光課
---------	------	-------	--------	-----	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	本年度は、ハローワークと連携し、若者の若者から女性、障害者などを対象とした説明会を実施した。また、市内高校生には企業説明会や業界研究会、市内事業者向けには、若者定着・女性活躍力をテーマにセミナーを開催し、地元就職や地元採用などの就労支援を行った。
課題	市内企業向けのセミナーの、参加企業が少ない。
対策	セミナーについては、求められる対策や制度のほかに、企業が必要としているテーマ等を検討し参加者の増加につなげていきたい。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地元企業への就労については、定住にもつながることから、高校生や女性向けの企業説明会や各種セミナーの開催を継続していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID 1571	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		高齢者雇用促進事業			担当課	産業部商工観光課			
政策体系	政策	3	地域の魅力が輝くまちづくり			担当係	商工労政係		
	施策	2	地域活力を生み出す商工業の振興			事業区分	事業期間	平成18年度 ~	
	基本事業	3	雇用環境の充実				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助
		一般会計	5	1	1	労働費			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する					
		基本事業の目的	市内勤労者の雇用安定を図るとともに、市民が意欲的に働くことができる雇用環境の充実に努めます。					
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	高齢者	①意図 (どのようになることを目指すか)	就労意欲のある高齢者が働ける環境を確保する			
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者の就業機会を増やす。					

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトプット指標	伊達市シルバー人材センター会員数	人	目標値	675	675
実績値	668	658	673	639				612	576	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就労支援を図る。
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 伊達市シルバー人材センターへ運営補助金の交付を行った。 シルバー人材センターの請負事業の増加に向け、シルバー人材センター事務局と協議・調整を図った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	急速な高齢化の進展の中で、高齢期を有意義にかつ健康に過ごすために、定年等で現役引退した後も、働きたいと希望する高齢者が増えてきたことを背景に、シルバー人材センターが設立された。								
	根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	関連する個別計画	伊達市高齢者福祉計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	高齢者数は年々増えているものの、シルバー人材センターの会員数は減少している。								
	事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	9,993	9,474	9,321	8,835	8,393	8,393			
事業費計	千円	9,993	9,474	9,321	8,835	8,393	8,393			

事務事業 ID	1571	事務事業名	高齢者雇用促進事業	所属課	産業部商工観光課
---------	------	-------	-----------	-----	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	高齢者の就労機会の提供のために、国及び市からシルバー人材センターへ運営費の補助を行っている。新規会員の獲得に向け、独自のマッチング支援員を配置し、会員登録を図ってきている。
課題	高齢者数は年々増加しているものの、シルバー人材センター会員数は減少傾向となっている。長引く景気の低迷により、民間事業者からの受注件数が減少しているとともに、組織としてはインボイス制度の影響が不安材料となっている。
対策	定期的にシルバー人材センター事務局と打合せ・協議を行い、当センターの課題解決に向けた支援を検討する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	高齢者の就業機会を確保し生きがいづくりの推進を図るためシルバー人材センターへの支援を継続していく
------	----	------------------	--